

身体的拘束等適正化のための指針

放課後等デイサービス マルタねんりん堂

1. 理念

身体的拘束は利用者の活動の自由を制限するものであり、利用者の尊厳ある生活 を阻むものです。当事業所では、利用者の尊厳と主体性を尊重し、拘束を安易に正当化することなく職員一人ひとりが身体的・精神的弊害を理解し、拘束防止に向けた意識を 持ち、身体拘束をしない療育の実施に努めます。

2. 根拠となる法律

◆児童虐待防止法：個々の心身の状況を勘定し、障がい・特性を理解した上で身体 拘束を行わない療育の提供をすることが原則である。例外的に以下の3つの要素 の全てを満たす状態にある場合は、必要最低限の身体拘束を行うことがあります。

- ① 切迫性：生命又は身体が危険にさらされる緊急性が著しく高いこと
- ② 非代替性：身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替法がないこと
- ③ 一時性：身体拘束その他の行動制限が一時的なものであること

※身体拘束を行う場合は、下記の要件を全て満たすことが必要である

3. 基本方針

(1) 当事業所内での共通理解 ・身体拘束の防止に努める

※事業所において、やむを得ず一時性の身体拘束を行う可能性がある項目

- ・ 自傷、他害行為があった場合、又はそれを抑制する場合（身体を抑える拘束）
- ・ 屋内外移動時における交通事故等からの危険回避、パニック、発作時等（身体を抑える拘束）
- ・ 飲食、排尿、排便の介助時（身体を抑える拘束）
- ・ 被服や身の回りの物の着脱時（身体を抑える拘束）
- ・ 手洗い、うがい、手先の消毒、歯磨き時等（身体を抑える拘束）
- ・ クールダウンの為の個室静養時（個室閉鎖的な拘束）

(2) 研修の実施 ・定期的な教育や研修（年2回）の実施 ・新任者に対する身体拘束廃止、改善のための研修の実施 ・その他必要な教育や研修（事例検討など）

(3) 委員会の実施 （年1回以上）

- ・ 身体拘束廃止に向けての現状把握及び改善の検討
- ・ 身体拘束を実施せざるを得ない場合の検討
- ・ 身体拘束を実施した場合の解除の検討
- ・ 身体拘束廃止に関する職員全体への指導

（４）身体拘束記録 ・身体拘束を行った場合は、専用様式を用いて心身の状況ややむを得なかった 理由などを記入します。

（５）身体拘束の解除（報告） ・記録と再検討の結果、身体拘束を継続する必要性がなくなった場合は、速やかに身体拘束を解除します。 ・身体拘束を行った場合は、速やかにご家族へ報告します。

（６）利用者、家族へ対しての説明 ・身体拘束の内容、目的、理由、拘束時間又は時間帯、期間、場所、改善に向けた 取り組みを説明し十分な理解が得られるように努めます。

・個別支援計画書に身体拘束を行う可能性がある場合、それを明記し、同意を得ます。

・身体拘束による行動制限の説明書の説明をし、同意を得ます。

４．この指針は、令和４年４月１日より施行する。